

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第四章 各政党の農業政策

第四節 日本農民党の農業政策

(第一回全国大会)

- 一、農林漁業を基幹とする産業体型の確立
- 一、協同組合理念に基く経済産業の急速なる復興
- 一、農地改革の徹底と適正規模の確立
- 一、米価を基準とする新物価体型の自主的確立
- 一、農漁林産物の自主評価権を確立する
- 一、耕地の拡張改良耕法の改善、肥料の増産、有畜農業の奨励、海産物の飛躍的増産等一連の農本政策を断行して食糧自給体制を確立する
- 一、農産種子、農家保有食糧確保の法制化
- 一、総合生産供出報奨制度の自主的樹立
- 一、新源田の開拓と孵化養殖事業の振興
- 一、漁港増設と漁獲物の加工及貯蔵施設の整備
- 一、農漁林産物の加工事業の生産協同組合による振興
- 一、農村過剰労働力調整のため新工業の誘致
- 一、水力電気の大規模開発と農村電化の普及
- 一、生産組合と消費組合と直結して中間搾取を排除する
- 一、ゼネストその他労資間の相互摩擦を解消し外資導入を容易ならしめる如き法規の制定
- 一、国内産業の再編成と貿易工業の再建
- 一、肥料行政を改革し配給における不要機関を排除する
- 一、肥料の価格を適正化し肥料科学の普及徹底を計る
- 一、治山治水の総合計画を樹立し伐採と植林とを調整する
- 一、漁業権を解放しその運営を漁業組合に委せる
- 一、農業山村民の団体行動権と団体交渉権を確立する
- 一、生産増加、消費節約、闇撲滅等一連の悪性インフレ防止対策を推進する
- 一、農地に対する二重課税(地租と所得税)を撤廃し地租を廃して所得税一本とする

日本労働年鑑 第23集/1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)